

## 早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 12月分 各業界からのコメント

### ◎建設業

- ・12月に入り新型コロナウイルス第8波の感染が広まりつつあるが、ほとんどが家庭内感染であり、従来通りの感染予防対策が功を奏しており、クラスターは押さえこんでいる。
- ・忘年会については小規模を原則とし、職場に委ねている。感染予防を意識しての開催を呼び掛けており、年始の社内祝賀会は中止とし、式典のみとした。
- ・民間の建設投資の再開は始まっているが、物価上昇分負担の課題はぬぐえず、以前厳しい競争である。
- ・コロナウイルスの影響に加え、材料などの値上げ、若年層の社員の賃金アップ等で前年より採算は取れていない。
- ・第7波の収束とともに徐々に売上も回復傾向となってきた。しかし、第8波の影響からそれも下火に引き続き、エネルギー高や原材料高騰に見舞われ採算割れする現場も出てきている。
- ・部品の仕入価格が予想以上に上昇している。競争の激しいサービス業は簡単には値上げが難しい。現に、メーカーの値上げに対応するかたちで順次値上げをしたところ、顧客からの信頼を失った事例が発生した。何十年もの年月をかけ信頼を得た顧客も価格変更で信頼を瞬時に失ってしまう。当面、部品・機械本体中古再生品に営業戦略を変え、顧客サービスに力を入れていきたい。
- ・ガソリン、機器資材、食料品の価格上昇、電気料の値上げなどマイナス要因が多く、今後のウクライナ情勢の影響もあり、先行きは不透明である。
- ・部品等の長納期化は解消されていない。また、仕入先からの値上げ要請が増えており困っている。
- ・受注に明るい兆しが見えてきているが、人員不足で仕事を断る状況に。求人を出しても全く応募が無く、厳しい状況が続く。
- ・建築設計業界はコロナに対して大きな影響は受けていないようだが、全体の景気が安定しないため多くの受注は見込めない。今後少子化による建築物の余剰が心配される。

### ◎製造業

- ・コロナ第8波により、従業員や家族に感染が多く出ており、生産に遅れが出ている。半導体関連の業況が鈍くなっている一方で、酒造関連設備は補助金もあり、ある程度見込める状況。
- ・新型コロナウイルス感染症の第8波により、小学校や保育園を中心に感染者が増加し、それが家庭内感染につながり、会社内での休業者が増加している。濃厚接触者も増え、工場の稼働率が低下している。
- ・原材料は引き続き値上げされるが、製品への転嫁は一部しか行えず、採算が悪くなっている。電気や燃料費の高騰が収まることを願うばかりである。
- ・コロナウイルス第8波は家庭内や集団生活の児童にも及んでいる気がする。
- ・活発な消費動向は春先まで見通せないことが予想されるため、その中で消費喚起をどのようにするか、知恵を働かせなくてはならない。
- ・電気代の高騰により機械設備の動力費が大きな負担となっている。

## ◎卸売業

- ・値上げ等々の影響により消費者は生活防衛に入ってきているようだ。
- ・年末の需要期を迎え商売のかき入れ時であるが、電気料金をはじめ、物の値段が軒並み上がっており、消費者の購買行動の鈍化が懸念される。

## ◎小売業

- ・先行きについての判断は、ウクライナ問題やコロナ・円安と難しいが、今は売れる内にこの先の受注を先取りすべく活動しており、同時に先行きに対しての先行投資も行っている。

## ◎サービス業

- ・新型コロナ感染者が増えているものの重症化は無く、通常の風邪と同様であるが、慎重な対応は変わらず、稼働減が懸念される。
- ・多少円高になっているが、一度上がった価格はどの様な状況になろうとも下がることはない。言わば既得権を得たも同然と考える事業者が多い。運賃改定により業績が伸びることを期待したが、コロナ感染第8波の影響もあり、夜間の外出の回復が見られないため、業績の回復感は感じられない。
- ・コロナ第8波の影響が出てきており、特に新潟県は感染者の数が多く心配している。タクシー業界にとってこの12月は最大の売上が見込める月であるが、12月に入ってから悪い方向に進んでいる。このままでは公共交通機関としての存続が危ぶまれる。
- ・年末年始を迎えるにあたり、感染者数が落ち着かないため忘新年会の開催も躊躇してしまう。物価高で買い控えもあり、経済の回復に拍車がかかりにくいと感じる。
- ・引き続き原材料の値上がりにより圧迫されている。販売価格への転嫁について検討し、可能な限り値上げできたらと思う。
- ・円安や様々な物品の値上げにより冷え込んだ消費マインドの回復は当面先になると思われ、厳しい状況が続く。
- ・受注実績は県外が8割、県内についてはまだ底冷えの状態が続いている。
- ・仕入価格の上昇、エネルギー価格の上昇、人件費の上昇と2~3ヶ月で価格の変動が起きており、販売価格の見直しも追いつかないのが現状。消費喚起策(新潟県版 GoToEat、地域のお店応援商品券、全国旅行支援など)が功をなしているように思えるが、物価上昇の影響で消費喚起策が終了した後が心配。
- ・業界の人手不足は加速しており、配偶者の働き方を変える制度の根本改正が必要だろう。また、労働力市場の流動性を高める政策・法律も必要だ。これからのパラダイムに沿った社会の仕組み・法律の整備を急ぐべきだ。
- ・ここに来て、ご利用される方が増加傾向。相変わらず、コロナ感染が職員にも増え人手不足。募集はしているものの集まらない。来年になれば少しは変わってくると期待したい。